

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	次世代映像配信技術に関する実証			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	情報通信政策課/情報通信作品振興課/衛星・地域放送課/地域放送推進室		課長 豊嶋 基暢	課長 三島 由佳	課長 吉田 恭子	
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第60号			<b>関係する計画、通知等</b>	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)等					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の拡大を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	次世代映像配信技術の社会実装を図るべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定やステークホルダー間の連携を促進する。 ○4K・8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証 ○ネット同時配信等が本格化した場合のトラヒック需要推計 ○ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術の実証 など									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算状況	当初予算	-	455	123	-	-			
		補正予算	540	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	540	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 540	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	995	123	0	0			
	執行額		0	969	111					
	執行率(%)		-	97%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	213%	90%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	平成31年度までに、次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準を策定する。	次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準の策定件数	成果実績	件	-	1	4	-	4	
			目標値	件	-	-	4	-	4	
			達成度	%	-	25	100	-	100	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	・未来投資戦略2018 ・規制改革実施計画 ・情報通信審議会「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方」最終報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
				活動実績	件	-	4	3	-
	本事業で検証された技術の件数			当初見込み	件	-	4	3	-

単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額/本事業で検証された技術の件数				単位当たりコスト	百万円	-	242	37
			計算式	百万円/件	-	969/4	111/3	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅴ 情報通信 (ICT政策)								
		施策	2 情報通信技術高度活用の推進								
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値			-	-	-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の創出に寄与する。											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	視聴環境の変化に対応した施策であり、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代映像を安定的かつ効率的に配信するための技術を確立するためには、放送事業者、通信事業者、地方自治体など多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	4K・8K等の高度な映像・配信技術等の活用については、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において政府方針として示されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約による選定の結果、一者応札となったものについては、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、調査体制構築の調整がつかなかった等により辞退したとのことであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証に必要な設備、機材については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積り入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標と同数の成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すと通りの成果を上げており、活動実績は、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の一部で使用した設備が、民間企業等において継続的に運用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の視聴環境の変化に対応し、利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものであり、次世代映像を安定的かつ効率的に配信するための技術を確立するためには、放送事業者、通信事業者、地方自治体など多くの関係者の調整が必要のため、国が実施する必要がある。また、本事業の中心となる調査の請負を一般競争入札(総合評価方式)等により透明性を確保するなど、予算の執行を適切に実施しているものと認められる。
	改善の方向性	令和元年度に事業終了。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

予終了 令和元年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終通予了り定 令和元年度をもって事業終了。

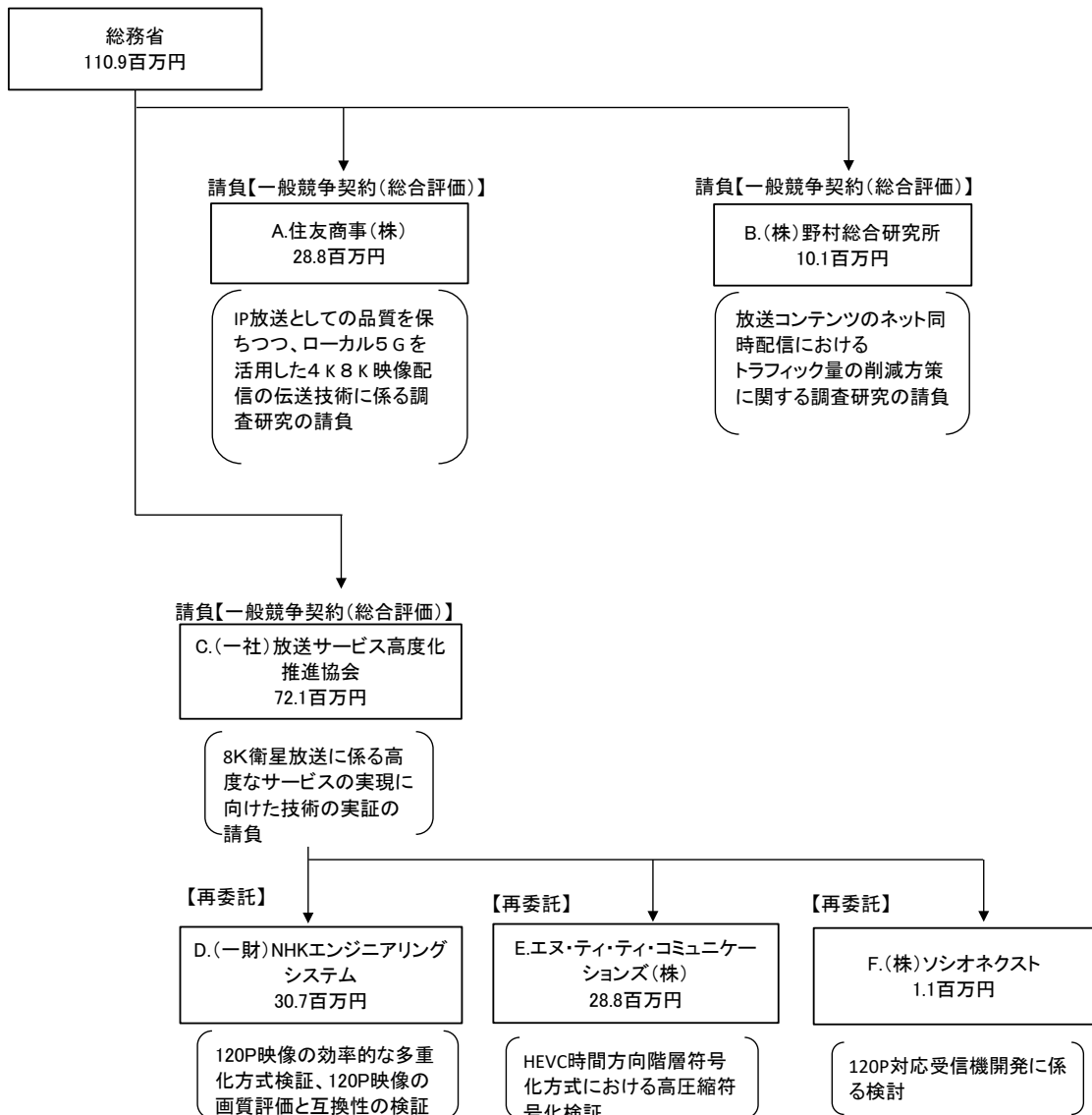
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0018
平成30年度	0090						
平成31年度	総務省 ( 0088 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.住友商事(株)			B.(株)野村総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務請負費	人件費・調査費・経費	28	業務費	人件費・調査費・経費	10.1
		諸謝金・旅費	0.8			
	計		28.8	計		10.1
	C.(一社)放送サービス高度化推進協会			D.(一財)NHKエンジニアリングシステム		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	(一財)NHKエンジニアリングシステム等3者	60.6	業務費	人件費・調査費・経費	30.7
	業務費	人件費・調査費・経費	11.5			
	計		72.1	計		30.7
E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.(株)ソシオネクスト			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	28.8	業務費	人件費・調査費・経費	1.1	
計		28.8	計		1.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友商事(株)	1010001008692	IP放送としての品質を保ちつつ、ローカル5Gを活用した4K8K映像配信の伝送技術に係る調査研究の請負	28.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	放送コンテンツのネット同時配信におけるトラフィック量の削減方策に関する調査研究の請負	10.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)放送サービス高度化推進協会	4010405006348	8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証	72.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)NHKエンジニアリングシステム	1010905001330	120P映像の効率的な多重化方式検証、120P映像の画質評価と互換性の検証	30.7	その他	-	-	-

